

地域中核大学イノベーション創出環境強化事業について

目的

- ・ 地域の中核となる大学が、独自のミッション・ビジョンに基づく強みや特色を最大限発揮し、地域ニーズに即した社会貢献活動を推進するとともに、同活動を通じた地域行政や産業界からの投資誘発を通じて、大学の財源多様化を進める。

事業の基本的な仕組み

- ・ 支援対象は、社会実装を担う官庁（文部科学省や同省所管の独立行政法人を除く）、もしくは自治体（都道府県、指定都市）による事業に参画している国立大学及び私立大学。
- ・ 支援を希望する大学から、地域連携の実績や、今後の計画等に関する構想を提出させ、書類審査（一次審査）とヒアリング審査（二次審査）の2段階審査を経て支援対象を決定。
- ・ 採択された大学にはアワードとして原則2年間、資金を配分。計画の進捗が特に顕著な場合に限り3年目のアワードのチャンスも与える。

総合振興パッケージ等との連動

- ・ 「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ（令和4年2月総合科学技術会議・イノベーション会議）」に掲載されている、事業マップの社会実装を担う官庁の事業から支援を受けている大学、地域を中心とした産学官の連携体制に参画メンバーの一員として位置づけられている大学、もしくは、自治体の自主財源事業の申請主体の一員として、支援を受けている大学については、一次審査において加点する。

ヒアリング

- ・ 本事業では、実績を踏まえてアワードとして資金を配分するものであり、事業目的に即して、地域ニーズに即した社会貢献活動の推進活動に係る「今後の計画」についてヒアリングし、その計画が優れている大学を採択する。

- ・ その際「今後の計画」については、①どのような地域貢献活動を強化していこうとしているか（取組内容）のみならず、②どのように学内の体制を強化して地域貢献を進めていこうとしているのか（ガバナンス）についても、構想を聴取する。
- ・ 本事業の支援を通じて、エコシステムを確立し、持続可能なイノベーション創出環境を実現するためにどのように効果的に使用されたかは事後に報告を求める。

採択の期間と審査会のチェック

- ・ 一度の審査結果のみで長期間支援し続けることは不適切であることから、採択の期間は原則2年とする。
- ・ ただし、1年目の取組は半年であることを考えると、初年度終了時に審査会による進捗状況の十分なチェックは困難。2年目には十分なチェックができて、採択期間が終了では審査会の意見が尊重されない恐れがある。したがって、進捗状況が特に顕著である場合には3年目の採択もあり得ることとする。

支援額と各年度の採択大学数

- ・ 年間上限12億の中で効果的に配分を行うこととするが、目安としては1大学1億円、10大学程度に対して支援を行う。

地域中核大学イノベーション創出環境強化事業

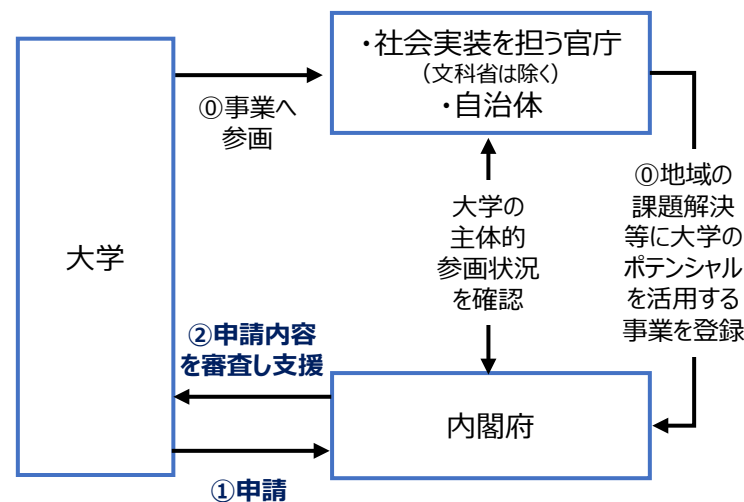
背景・問題意識

- 大学においては、地域と連携した「社会貢献」の取組が、目に見える成果を出さない限り評価されにくく、インセンティブも少ないことから、プライオリティが低くなり、**優秀な外部専門人材の確保に苦戦**するとともに、**大学と地域の繋ぎ手として積極的に取り組む人材も育ちにくい**
- 自治体においては、大学の研究成果への**理解を深める機会が不足**しているとともに、**社会実装に至る成功体験が乏しく費用対効果が見えにくい**
- こうした現状を踏まえ、社会実装を担う官庁や自治体の予算事業からの支援を受けて**地域課題解決に貢献する大学**や、そうした**大学を支援する自治体**に対して、**インセンティブ付けすることが重要**

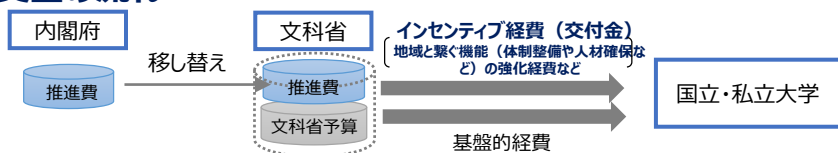
事業概要

- 官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）のシステム改革型の予算を活用し、インセンティブ的に支援を実施
- ①**社会実装を担う官庁の事業**や②**自治体の自主財源事業**を通じて**地域課題解決に貢献する大学**に対して、大学向けの基盤的経費（運交金・私学助成金等）に**上乘せする形で、原則2年間インセンティブ経費を支援**
- 審査の際には、以下の事業等への参画等の状況に応じて加点を実施
 - 「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ（令和4年2月総合科学技術・イノベーション会議決定）」の関連事業マップに掲載されている、社会実装を担う官庁や独立行政法人（文科省及び文科省所管独法を除く）の事業
 - 自治体（都道府県・指定都市）の自主財源事業（大学の研究開発成果の社会実証・実装を目的としているものに限る）
 - 「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ（令和4年2月総合科学技術・イノベーション会議決定）」の関連事業マップに掲載されている、地域を中心とした産学官の連携体制（スマートシティ、スタートアップ・エコシステム拠点都市、地域バイオコミュニティ）

事業概要図



資金の流れ



期待される効果

- ニーズプル型による大学の研究成果を活かした課題解決が促進されることで、社会実装を見据えた企業から大学への研究開発投資を誘発
- 地域課題解決のロールモデルを創出することで、日本の大学全体で社会実装・地域貢献に対するマインド向上